



# 2013年3月期 第2四半期決算説明会

株式会社アイネット

2012年11月20日

東証1部  
証券コード 9600



## 1. 第2四半期業績概要

2. 業界環境・当社G r pの状況

3. 業績予想

4. 《参考資料》当社概要

# inet 2012年3月期第2四半期業績概要(連結)

(単位:百万円・%)

	2012年3月期-2Q		2013年3月期-2Q		前年同期比
	金額	比率	金額	比率	増減額
売上高	9,971	100.0	10,456	100.0	+485
売上原価	7,579	76.0	7,914	75.7	+334
売上総利益	2,391	24.0	2,542	24.3	+151
販管費	1,888	18.9	1,872	17.9	△15
営業利益	502	5.0	669	6.4	+167
経常利益	440	4.4	609	5.8	+169
税引前利益	399	4.0	743	7.1	+344
当期純利益	166	1.7	427	4.1	+260

# inet サービス区分別販売実績・営業利益(連結)

(単位:百万円)

	2012年3月期-2Q		2013年3月期-2Q		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
					金額	金額
情報処理サービス	3,738	271	4,120	364	① +382	+93
(営業利益率)	—	7.3%	—	8.9%	—	+1.6%
システム開発サービス	5,797	207	5,876	281	② +78	+74
(営業利益率)	—	3.6%	—	4.8%	—	+1.2%
システム機器販売	435	23	459	23	+24	+0
(営業利益率)	—	5.4%	—	5.1%	—	△0.3%
合計	9,971	502	10,456	669	+485	+167
(営業利益率)	—	5.0%	—	6.4%	—	+1.4%

(主な要因)

- ①データセンターサービス・クラウドサービスのほかSS・メーリングサービスも好調に推移し、増収増益
- ②製造業向けを中心に増収、利益もコスト削減等の要因も加わり増加

(注)営業利益については当社独自の簡便法で作成しており、数値は参考値(目安)とさせていただきます。

(単位:百万円・%)

	2012年3月期末		2012年9月期末		前期末比
	金額	構成比	金額	構成比	増減額
流動資産	7,230	33.8	7,750	35.2	① +519
固定資産	14,171	66.2	14,283	64.8	② +111
繰延資産	3	0.0	1	0.0	△2
資産合計	21,405	100.0	22,034	100.0	+629
流動負債	7,068	33.0	7,467	33.9	③ +399
固定負債	6,208	29.0	6,150	27.9	△58
負債合計	13,277	62.0	13,618	61.8	+340
純資産	8,127	38.0	8,416	38.2	+288
負債・純資産合計	21,405	100.0	22,034	100.0	+629

(主な要因)

- ①売掛債権の増加等
- ②第2データセンター追加設備投資による有形固定資産の増加等
- ③SS向けクレジット処理拡大に伴う一時預かり金の増加等

# inet キャッシュ・フロー計算書(連結)

(単位:百万円)

	2011年3月期-2Q	2012年3月期-2Q	前年同期比
	金額	金額	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	725	① 517	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	② △414	+605
財務活動によるキャッシュ・フロー	604	△99	△704
現金及び現金同等物の増減額	310	2	△307
現金及び現金同等物の期首残高	2,297	2,556	+259
現金及び現金同等物の期末残高	2,607	2,559	△48

(主な要因)

①[増加要因]利益および償却等	+1,148百万円(事業譲渡益を除く)
[減少要因]売上債権および法人税等の増加	△822百万円
②[増加要因] 3D事業売却による収入	333百万円
[減少要因] 固定資産(データセンター拡充等)の取得	△751百万円



1. 第2四半期業績概要

2. 業界環境・当社G r pの状況

3. 業績予想

4. 《参考資料》当社概要

## ■国内IT市場規模は前年比プラス成長

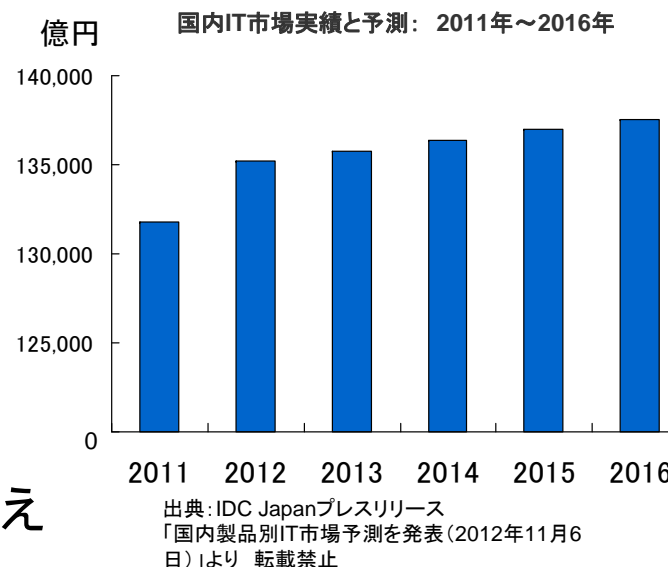
- 2012年 国内IT市場規模は13兆5,189億円で2.6%成長

(12/11/6 IDC-Japan)

- ・国内景気の改善により企業のシステム更新  
やスマートフォン普及が牽引し成長  
⇒中長期の伸びは0.9%

## ■ITトレンド

- 震災による意識変化が  
「ビジネス継続・災害対策」への投資拡大に加え  
「クラウドサービス」の利用拡大も
- スマートフォンやタブレット等による情報量(データ・通信量)の膨大化
- クラウド利用さらに拡大
  - ・プライベートクラウド市場は2011年から5年で5倍に急成長  
2011年は2,257億円⇒2016年は1兆1,132億円(12/9/27 IDC-Japan)



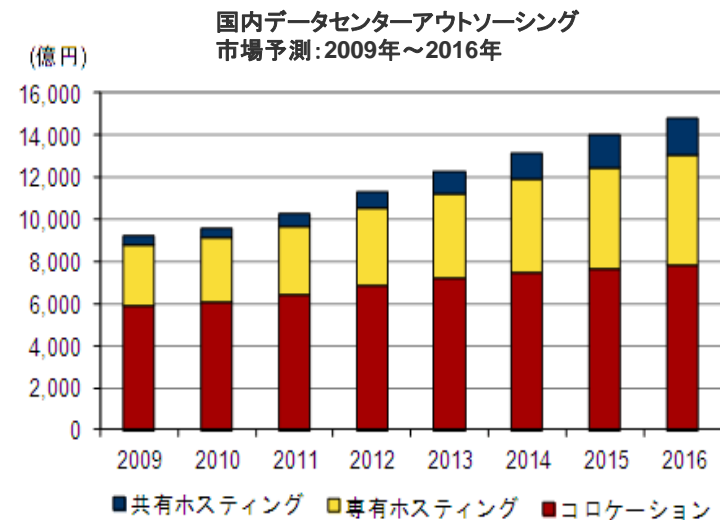


## ■SS向けビジネス

- SS店舗数は減少傾向も当社処理数は増加  
⇒4期連続で増収増益の見込み  
⇒債権保証／非対面決済へ

## ■データセンタービジネス／クラウドサービス

- データセンター市場拡大を背景に受注拡大中  
⇒受注後はプロフェッショナルサービスやシステム開発に展開
- 受注拡大を受け4棟目の新データセンター着工
- 企業向けDR対策強化でinet north™を設置
- ★今後はクラウドサービスラインナップ拡充  
+業務系アプリのSaaS提供に注力



Note: 2009年~2011年は実績値、2012年~2016年は予測

出典: IDC Japanプレスリリース  
「国内データセンターアウトソーシング市場予測を発表  
(2012年10月2日)」より 転載禁止

■ 第2データセンターⅡ期棟着工



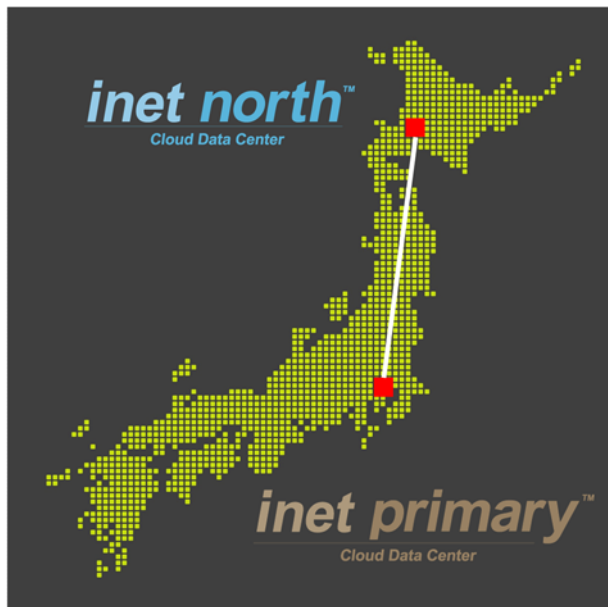
建物イメージ

- データセンターやクラウドサービスの需要増に対応  
現在稼働中の第2データセンター敷地内にⅡ期棟建設中

一次投資額	3,057百万円
着工	平成24年10月
完成	平成25年10月

## inet north™ 開設

- 顧客企業への災害・停電時のシステムのリスク回避を目的に北海道にデータセンターを開設



### 情報システムのアイネット

日商エレクトロニクス（NEC）の拠点を活用するクラウドバックアップサービスを開始。顧客企業のデータをインターネットでアクセスし、日商エレクトロニクスのデータセンターにバックアップし、必要に応じて自社データセンターやインターネット経由でアクセスできるようにする。

### 顧客のデータ分散管理

情報システムのアイネットは北海道でデータセンター事業を始める。双日子会社の日商エレクトロニクスが道内に持つデータセンターを活用する。アイネットは横浜市内の施設を使って事業を展開しており、北海道をデータのバックアップ拠点に位置付ける。東日本大震災やその後の電力不足を機に高まった顧客のデータ分散管理のニーズに応える。

### 北海道でバックアップ 災害対策を強化

内部でシステムを修復し、インターネット経由でアクセスできるようにする。同社は日商エレクトロニクスのデータセンターの設備を活用して、北海道の拠点にバックアップセンターを立ち上げ、サーバーなど高機能コンピュータを収容する棚（ラック）の数は3年で100に増やす。新規に施設を建設するの比へて初期投資を抑制し、稼働までの時間を短縮した。日商エレクトロニクスはデータセンターの稼働率が向上するなどのメリットがある。

アイネットはデータセンターやクラウドサービスを手掛ける情報処理サービス事業の営業利益を

### クラウドやデータセンターを成長産業に位置付けている (連結営業利益)

期間	金額 (億円)	構成
2009/3	15	データセンターやクラウド (約5)
10/3	10	データセンターやクラウド (約4)
11/3	10	データセンターやクラウド (約4)
12/3	10	データセンターやクラウド (約4)
13/3(季)	15	データセンターやクラウド (約5)

2013年3月期に33%増の8億3400万円になる見通しで、連結全体の通年売上は100億円を突破する。

日本経済新聞 2012.9.4

## ■ 製造業関係

⇒ 製造業向けのシステム構築、前年対比拡大傾向

## ■ 金融業関係

・ ユーザ企業は差別化やコスト削減の為のシステム投資に積極的

⇒ クラウドローンシステム

⇒ 活動基準原価計算(ABC)システムを積極展開

## ■ 制御／防衛／宇宙分野

⇒ 制御、防衛が引き続き堅調な受注状況

⇒ 政府は民間企業と連携して宇宙関連産業を強化方針

2013年5月に小型ロケット(イプシロン)の発射予定発表

★ 開発ノウハウを活かし、業務アプリケーションをクラウドで導入提案  
データセンターやクラウド、BPOを全方位営業

■ 広島銀行の当社ABC(活動基準原価計算)システムの刷新を担当

当社独自の計算エンジン  
ベースに金融機関向けの  
機能要件を追加した  
利便性の高いパッケージ

アイネット(本社||  
神奈川・横浜市)の提  
供するABC(活動基  
準原価計算)システム  
が、広島銀行で約9カ  
月の準備期間を経て10  
月から本稼働してい  
る。

これまで同行では、  
原価計算処理で投入デ  
ータの集計や算出結果  
の分析は手作業が多  
く、手間と時間がかか  
っていた。また、操作  
が複雑で使いにくかつ  
たり、維持コストの削  
減などが課題だった。

新システムは、メニ  
ュー画面から処理を選  
択・実行するだけで専  
門知識も必要なく、操  
作も簡単。また、デー  
タのインポート、リス  
ト出力が自動になり、  
手作業の削減や作業時  
間の短縮と作業効率を  
改善できるため、人的  
ミスの削減が図れる。

従来原価計算システ  
ムより多くの分析項目  
を保有し、多岐にわた  
る分析が可能。

同社は現在、ふくお  
かフィナンシャルグル  
ープにも、このシステ  
ム導入の準備を進めて  
おり、13年初めにも稼  
働開始の予定。今後、  
全国の金融機関に向け  
て、導入を呼びかける。

広島銀でABCシステム稼働 アイネット

ニッキン 12.11.9

【参考】

ABC(活動基準原価計算)

ABC(Activity Based Control)

業務プロセスをより細かな活動単位に分割して  
間接業務コストを特定の基準で活動単位毎に  
配賦し、より正確な原価計算を行う管理会計手法



今 期		期初	中間 (11月20日現在)
情報処理 サービス	石油業		
	データセンター クラウド		
システム開発 サービス	製造		
	金融		
	制御・防衛 宇宙開発		



1. 第2四半期業績概要

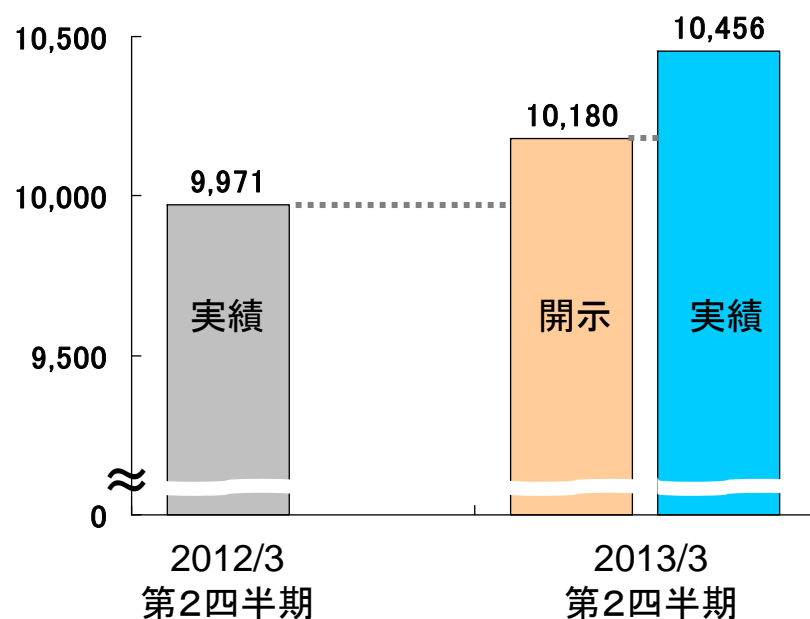
2. 業界環境・当社G r pの状況

3. 業績予想

4. 《参考資料》当社概要

## ■売上高 10,456百万円

(百万円)



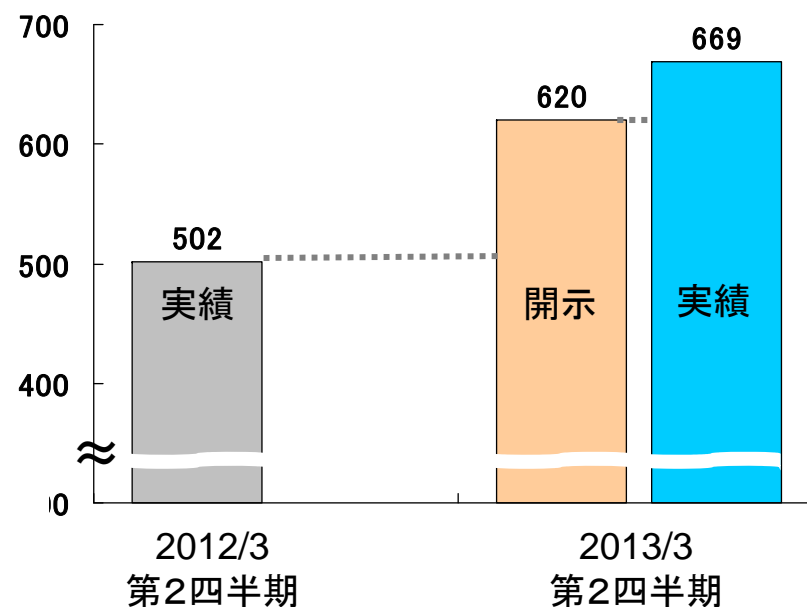
前期比+485百万円(+4.9%)

開示比+276百万円(+2.7%)

データセンターやクラウドサービスが好調に推移した結果、前年・開示ともに上回った。

## ■営業利益 669百万円

(百万円)



前期比+167百万円(+33.2%)

開示比 +49百万円(+8.0%)

収益性の高い情報処理サービス売上が増加した結果、前年・開示ともに上回った。



（単位：百万円・％）

	2012年3月期2Q		2013年3月期2Q		前期比	2013年3月期		進捗率
	金額	比率	金額	比率	増減額	金額	比率	
売上高	9,971	100.0	10,456	100.0	+485	21,160	100.0	49.4
売上原価	7,579	76.0	7,914	75.7	+334	15,840	74.9	50.0
売上総利益	2,391	24.0	2,542	24.3	+151	5,320	25.1	47.8
販管費	1,888	18.9	1,872	17.9	△15	3,760	17.8	49.8
営業利益	502	5.0	669	6.4	+167	<b>1,560</b>	7.4	42.9
経常利益	440	4.4	609	5.8	+169	1,410	6.7	43.2
当期(四半期)純利益	166	1.7	427	4.1	+260	800	3.8	53.4

（単位：百万円・％）

	2012年3月期		2013年3月期		前期比
	金額	比率	金額	比率	増減額
売上高	20,374	100.0	21,160	100.0	+786
売上原価	15,486	76.0	15,840	74.9	+353
売上総利益	4,887	24.0	5,320	25.1	+432
販管費	3,673	18.0	3,760	17.8	+87
営業利益	1,214	6.0	<b>1,560</b>	7.4	+345
経常利益	1,113	5.5	1,410	6.7	+297
当期純利益	592	2.9	800	3.8	+208
1株当たり利益(円)	45.5	—	61.4	—	+15.9

営業利益・・・2006年3月期実績の1,524百万円を超え、過去最高益を更新予定

# inet サービス区分別 売上・営業利益予想(連結)

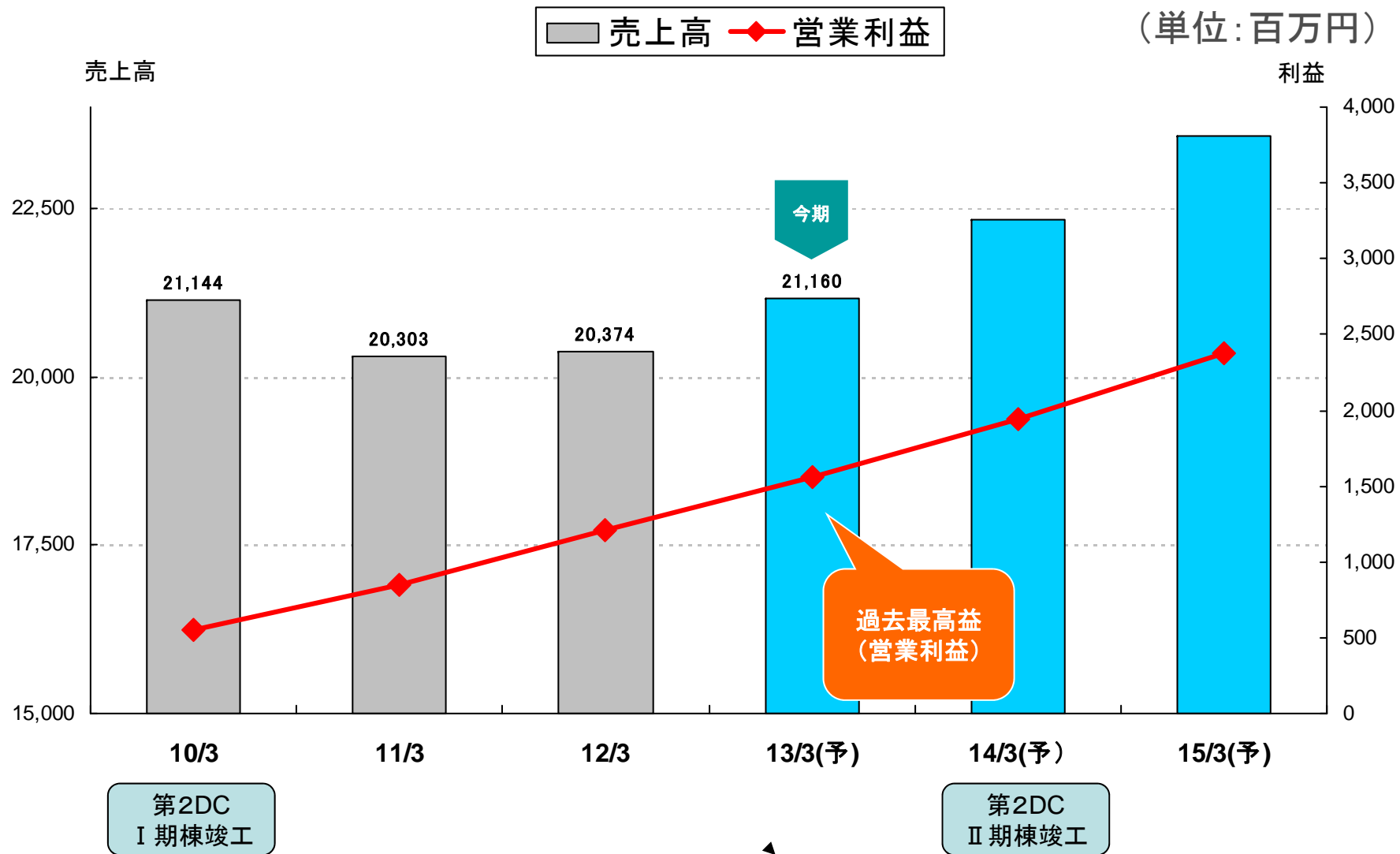
(単位:百万円)

	2012年3月期		2013年3月期		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
情報処理サービス	7,802	625	8,692	834	① +890	+209
(営業利益率)		8.0%	—	9.6%		
システム開発サービス	11,761	547	11,765	691	② +4	+144
(営業利益率)		4.7%	—	5.9%		
システム機器販売	810	42	703	35	△108	△7
(営業利益率)		5.2%	—	4.9%		
合計	20,374	1,214	21,160	<b>1,560</b>	+786	+345
(営業利益率)	—	6.0%	—	7.4%	—	+1.4%

①データセンターサービス、クラウドサービスが伸長

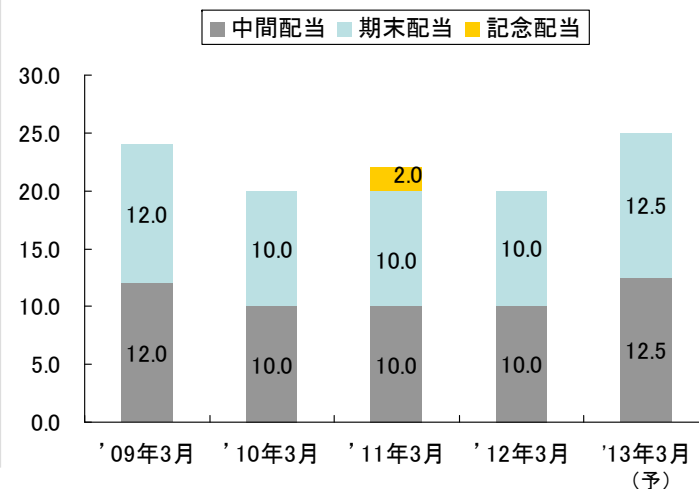
②売上は横ばい、販管費の減少(のれん償却完了)など

(注)営業利益については当社独自の簡便法で作成しており、数値は参考値(目安)とさせていただきます。



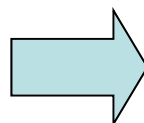
## 《配当方針》

将来の資金需要に備え  
内部留保しつつ  
安定配当を継続実施



## 1株当たり年間配当金の計画

2012年3月期  
20.00円  
中間(10.00円)  
期末(10.00円)



5円増配予定  
過去最高配当

2013年3月期(予定)  
**25.00円**  
中間(12.50円)  
期末(12.50円)

本日はご多用中にもかかわらず  
説明会にお越しいただき誠に  
ありがとうございました。



当資料は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合がありますことを、予めご承知頂きますようお願い申し上げます。

当資料に掲載されているサービスおよび商品などは、株式会社アイネットあるいは各社の登録商標または商標です。

お問い合わせは、下記連絡先までお願い致します。

企画本部 経営企画・IR部 高宮、杉岡

TEL 045-682-0808

E-Mail [infoir@inet.co.jp](mailto:infoir@inet.co.jp)

URL <http://www.inet.co.jp>

# inet 《参考資料》会社概要(2012年9月30日現在)

- 商号 株式会社アイネット
- 設立 1971年4月22日
- 本社 横浜市西区みなとみらい3-3-1
- 資本金 3,203百万円
- 代表者

代表取締役会長 池田 典義

代表取締役社長 梶本 繁昌

- グループ会社

(子会社) 株式会社ISTソフトウェア

株式会社アイネット・データサービス

(関連会社) 株式会社ラネクシー

- 社員数 1,382名(連結)  
916名(単独)

事業所／支店／データセンター

東京事業所 札幌支店、仙台支店、中部支店

大阪支店、中四国支店、福岡支店

第1データセンター、第2データセンター



1st Data Center



2nd Data Center